

管理会計情報システムのための測定モデルの検討

武 田 嘉 孝

A Consideration of the Measurement Model for Management Accounting Information System

YOSHITAKA TAKEDA

Summary

This paper compares the concepts of various measurement models in Accounting Information System, and therefore it suggests the best measurement model in Management Accounting Information System.

Received May 17, 1993

Key words : Historical Cost, Replacement Cost, Replacement Value

目 次

1. 会計情報システムの意義
2. 財務会計情報システムの測定尺度
3. 歴史的原価システム
4. 一般物価水準変動会計システム
5. 取替原価会計システム
6. スターリングの市場価値システム
7. チェンバースの現在現金等価額システム
8. 多元値測定システム
9. モートンバッカーの価値報告システム
10. むすび

1. 会計情報システムの意義

会計において新しい会計システムの必要性を説き、会計情報システムの用語を用いたのは、1966年、AAA の『基礎的会計理論』(ASOBAT) である。ASOBAT によると、会計理論を情報システムの理論として捉え、会計情報システムを、企業の経営活動の全般にわたって、(1)事後計算(報告的会計)、(2)現在計算(管理的会計)、(3)事前計算(予測的会計)のそれぞれの情報を提供する経営管理に役立つ情報システムになる、として指摘した。この経営管理に役立つ情報とは、経営管理情報システムに含まれる情報を指している。MIS (Management Information System) には、(1)ロジスティックス情

報システム（物の流れ）、(2)人事情報システム（人の流れ）、(3)財務情報システムとがある。MIS における「物」の流れも「人」の流れもいずれも財務情報システムによる「金」の流れによって把握される。このことから、財務情報システムの意義を考えると、(1)MIS における主要なサブシステムである。(2)企業における「金」の流れに関する情報を収集、処理、伝達するものであり、企業活動を総合的に把握しうるもの、とみることができよう。さらに財務情報システムの構成は、二つの観点から分類することができる。まず第一は、財務情報システムを狭義の財務情報システムと、会計情報システムとに分けるものである。このうち前者は財務管理情報システムとも呼ばれ、資本の調達・運用の側面から企業の財務活動を管理するものである。これに対して後者は前者の財務活動を測定、伝達するシステムである。しかしながら財務と会計の区別が不明瞭なため、財務は会計に包含されることになり、この分類はあまり意味をもたないことになる。もう一つの財務情報システムの分類は、報告対象を基準として(1)外部報告財務情報システム、(2)内部報告財務情報システムに分ける方法である。前者は企業外部の利害関係者に財務情報を提供するいわゆる財務会計と企業内部の経営管理者に役立つ情報を提供する管理会計としての後者とに分類できる。この分類は会計の基本的分類方法と同一のものである。すなわち(1)外部報告会計（公共会計）としての財務会計、(2)内部報告会計（私的会計）である管理会計に分ける方法がそれである。これらの財務情報システム及び会計の基本的分類などを基にして、会計情報システムを財務会計情報システムと管理会計情報システムとに分けることにしよう。

さてつぎに、財務会計情報システムの性格を認識したい。財務会計情報は、(1)基本的情報、(2)補足的情報とに分かれる。前者は取引概念に基づく歴史的記録であり、財務会計がこれに該当する。後者は非取引基準に基づく現在の（未来的）な性格のものである。前者では取引という確定した事象を対象としていることから、「狭義の会計的測定」といわれる。後者については、いまだ取引によって確定していない市場的事実または推測によることから、「経済的測定」と呼ばれる。ASOBAT においても、会計情報のための会計事象を、取引資料に基づくものと非取引資料によるものとを認める考えを示している。また会計情報の質及び範囲を決める基準として、(1)目的適合性、(2)検証可能性、(3)不偏性、(4)量的表現可能性を挙げている。

さてここで、財務会計情報システムにおける測定、伝達という基本的機能について触れておこう。企業会計の機能は、経済活動に関する測定と伝達にある。測定とは、対象としての企業の経済事象に数値（貨幣額）を割り当てることである。伝達とは利害関係者に対して彼らの行動に影響を及ぼすように測定結果を送り届けることである。現代における高度情報化時代では、測定方法の多元化と伝達方法の改善が必要となっていることはいうまでもない。そうした観点からすると測定方法の多元化につながる測定尺度がまず問題となる。この測定尺度をよりどころとして、財務会計情報を次のように区分する。第1は取引資料に基づく情報これを財務会計の基本情報という。第2は非取引資料に基づく情報としての財務会計の補足的情報である。前者の測定尺度としては、取引価額による歴史的価額（これを過去の情報という）と、購買力等価額による修正原価（これを現在的情報という）とがある。後者の測定尺度としては、取替原価および再販価額などの時価（これを現在的情報という）と、正味実現可能額の期待値（これを未来的情報という）とが存在している。歴史的価額を除く測定尺度の四

つを簡単に記述することにしよう。購買力等価額とは物価指数によって、資産、負債等の歴史的原価を再表示するものである。取替原価とは現在所有している資産の生産能力を現代の技術のもとで能率的であるものと取替えるための現在の価額をいう。さらに再販価額とは現在所有している資産を強制的に売却することによって獲得されうる価額である。そして正味実現可能価額は現在所有している資産を正当な時期に市場に出せば獲得しうるであろう価額のことである。

2. 財務会計情報システムの測定尺度

歴史的原価による伝統的システムのもとでは、作成された資料が比較的客観的であり、容易に検証できるというメリットをもっている。また未実現利益を認識しない保守主義及び低価主義の採用が財界において支持を得ていることもこの方法を採用するための根拠ともなっている。しかしながらこの方法も次の問題点を指摘できる。第1は、原価配分の決定が主観的判断に基づいて行われていることである。第2は、さまざまな原価方法の存在と選択可能性が容認されていることである。第3は、財務報告の主要な目的は情報の外部利用者によって判断や意思決定ができるように予測的な価値をもつ情報を提供することである。こうした目的を達成するには、歴史的原価主義会計システムは取引価額による過去的情報であるため、旧式のものであり、適切な意思決定ができないばかりか、誤解をもたらすもとにもなりかねない。第4は、現在容認されている測定尺度が、歴史的原価以外の方法を包含しているという事実である。たとえば棚卸資産は原価、市価、低価法で評価でき、原価については後入先出法、先入先出法、平均原価法、個別法等で計算できる。第5は、過去の価格が決定し易いからといっても、利用者の情報ニーズに対応できないでいることが多いため、過去の価額を報告するだけ十分な説得力をもち得ない。第6は、伝統的会計に基づいた過大利益の表示は、株主の利害に反する可能性がある。第7は、伝統的な会計システムでは利益の測定を第一義としている。現在の損益計算書重視の影響の下において、貸借対照表が影になってしまい、計上される勘定が残留科目の混合物のようになってしまっていることである。

一般物価水準変動会計は、断続的に上昇し続ける物価の長期的傾向から通貨の購買力の変動に対して、伝統的な財務諸表を修正する手続方法である。伝統的会計システムでは貨幣価値の修正を行わないため、費用収益の適正でない対応となっている。またある原価に対して、棚卸資産、減価償却、より古い製品価額は、現在の購買力の条件のもとで表わされた収益に対応されている。したがって報告利益の中に、通貨の価値の変動分という隠れた営業外要素を含んでいることになる。

取替原価システムは、エドワーズ・ベルの1961年『企業利益の理論及び測定』において、既存の会計システムに対する代替的方法として十分に統合化した会計理論を展開した初めての試みであった。彼らのモデルの中心的なテーマは（彼らが原価節約と呼ぶ）保有損益を当期操業利益とは別表示して報告することを認めた取替原価の使用である。当期操業利益は、財貨の生産と販売に関連する当期費用と収益の対応から生じる利益として定義が行われている。彼らの示す損益計算書は二つの区分に分けられている。実現利益と経営利益である。実現利益とは財貨の当期取替原価が当期収益に対応され、実現原価節約と資本利得が別表示される。経営利益は当期操業利益と実現可能原価節約とに区分する。

特に実現可能原価節約は変動する取替原価の影響を示すものとなっているため、エドワーズ・ベルアプローチにおいては主要な特徴となっている。彼らの観点からすれば、投資家はこの区分から経営者の購買効果を判断することができるとする。しかしながら彼らのモデルは、高度に洗練されたものであるために、投資家には理解できないものとなっている。さらに外部利用者は未実現利得の認識に強い反対を行っている点などが問題点となっている。

市場価値システムは、ロバート・スターリング『事業利益の理論と測定』によって提唱されたものである。彼は最初に企業モデルを定義し、その後このモデルに対する評価として現在市場価格を選択する。彼のモデル（正味実現可能価額）は何ら固定資産を持たない小麦商人のためのものである。小麦商人が小麦の現在市場価格に関心のあることは明白である。したがって市場価値システムの使用は小麦商人にとっては、適切である。ところが全ての企業が用いるには、有用ではないことが分かる。

現在現金等価額システムは、レイモンド、チェンバースによる1966年の『会計、評価・経済行為』において、資産及び負債の価値を測定するために（彼が呼ぶ）現在現金等価額を利用する。現在現金等価額は、仕掛品、完成品、固定資産を取替原価で評価し、社債を歴史的な原価で評価することを除いて、その他の勘定は市場価格で示すというものである。ところがこの方法は再販価額ともいわれ、企業のための最小価値及び清算価値を生むモデルを提供することを試みたものであって、最大価値に関連しているのではないといえよう。

多元測定システムは、二種類に分類される。1つは、雑多な価値概念がさまざまな範ちゅうの資産に採用されている多元値アプローチである。他の1つは、損益計算書及び貸借対照表が、原価と取替原価基準の両方で類似の欄に提示されている多元的報告アプローチである。ハワードロス『財務諸表：現在価値への改革運動』及びジョージストウバスの『キャッシュフローの立証性ある目的適合性』の両者は、多元値アプローチの主張者である。ロスによれば、経営者がそれぞれの資産に可能な価値の最善の見積りを行い、しかもそれを継続的に適用すべきだと考えている。彼は単一の価値アプローチに関連しているのではなくて、単に価値が主要な概念として原価にとって替わるということを望んでいるに過ぎない。ストウバスは、それぞれの資産がどの評価方法によって行われるのが最も適当であるかを、それぞれ別々に検討されなければならないとしている。モートンバック『財務報告、証券投資、信用意思決定』及び米国会計学会のASOBATでは、多元的報告アプローチを主張している。バックは証券分析家や銀行に、次のような貸借対照表を提示した。すなわち、貸借対照表には類似の欄があり、その表題は「原価法か時価法で資産を評価する」、そして「流動資産は正味実現可能価値や取替原価で評価し、固定資産は原価を修正した（特殊）価格で評価する」というものであった。第二の欄は、企業の清算価値の経営者の見積りを反映したものであった。企業の利害関係者は、有価証券、土地等の見積り市場価値に関心をもっており、こうした情報を補足的情報として報告を受けることを望んでいる。AAAのASOBATでも、時価と取得原価資料の両方を財務諸表に提示することを推奨した。

3. 歴史的原価システム

財務報告の伝統的なシステムは、本質的に独立した当事者間で行われる誠実な取引を基盤としている。この歴史的原価システムは、三つの基本的な属性によって特徴づけられる。(1)実現主義、(2)原価主義、(3)貨幣的コンヴェンションである。

貨幣的コンヴェンションに即して、勘定は取引時の通貨の価値によって測定される。実現主義のもとでは、収益は通常販売が行われるまでは認識されない。収益の認識の基準として販売はいくつかの望ましい属性をもっている。すなわち販売は完了した取引をあらわすものであり、また組織体の主要な営業目的の一つの達成を示すものである。販売は一般に財貨の物的な移転と、その交換に現金もしくは債権額によって特徴づけられる。販売は相対取引で交渉されたものであるから独自の測定基準を提供する。したがって販売は収益の認識に役立つ最も論理的な基準としてみなされることになる。

原価主義は会計においてうまく確立した概念であることを次の文献で明らかにしている。「発生原価は、現金支出もしくは現金以外的重要性をもった公正市場価値によって測定される。生産要素及び他の資源が寄付及びそれに類似した過程によって取得されるときには、全ての有用な証拠にてらして、注意深く決定された取得日における公正（市場）価値¹⁾が基本的尺度となる。各会計期間には収益を生み出すのに没頭したり、別の方法で費消した原価の額の決定と、また当然に採来の活動に適用できる原価の額の決定がなければならない。正確な測定によらない原価の減少及び部分的費消は、厳密な方法によるというよりもむしろ主として企業の経験や専門家の意見に基づいて決定されなければならない。いずれの企業でも会計処理の方法及び手続きは、継続して展開される必要がある。減価償却可能な資源の場合の最低限の要求は、各資産の原価はできるだけ一様に、耐用年数以上に広げられるべきである。そしてもう有用性のなくなった生産要素及び他の資源の原価は、実現可能価値にされるべきである。また使用中であるかまたは販売のために保有され続けている資源の場合においても、将来の期間に割り当てられるかもしれないような原価の部分があったとしたならば、それは貸借対照表に記載すべきである。」²⁾

原価主義原則は、少なくとも最初は、取引の大部分が客観的でしかも検証可能な方法で記録されることは確かである。しかしながら続いて起こる原価配分は、主観的な判断に依存している。またそこには、多様な結果をもたらす原価法が色々容認されている。これらの会計方法は、客観性や不偏性において問題を残している。

さらに歴史的原価システムに対して、企業の利害関係者の意思決定に予測的情報を提供できないことを批判する立場を採る者もいる。この点は、ペイトン・リトルトンによって次のような表明の中に指摘されている。「企業もしくは会計の立場は、過去の投資原価に力点をおく（なぜならばこれらは、当該企業及びその経営者の判断の意思決定に適合する客観的で検証可能な事実だからである）。そしてまた企業及び会計の立場は、次のような考えである。すなわち直接には事業内でない外部の事実、たとえば時価及び可能な将来の傾向は諸勘定の中や通常の財務諸表中に導入するのではなくて、経営者や投資家によって考慮が行われるべきである、という考えである。」³⁾要するに意思決定のよりどころ

とする資料は、過去か現在の資料よりも将来の予測に関したものでなければならない。こういう考えによると時価も過去の価格と同じように適合性がないということになる。こうした観点が容認されたとしても、原価主義では、貸借対照表上もしくは補足的な形式で意思決定者に現在価値を開示する潜在的な重要性を無視する。この現在価値情報は、買収、合併、公開買付またはおそらく長期的な信用拡大においても、ますます重要になってきている。

原価主義では、実際に多様な評価方法が含まれているために、歴史的な原価に基づいたモデルとしては、誤解を招くかもしれない。

- (1)非割引将来受取額（売掛金・受取手形）
- (2)割引将来受取額（債券）
- (3)現在市場価格（農産品）
- (4)低価主義（棚卸資産）
- (5)非償却購入価格（創立費、土地）
- (6)償却購入価格（設備）
- (7)贈与日の市場価格（贈与資産）
- (8)法律行為の日における市場価格（準再組織もしくは結合形成時の資産の一部分または全部）
- (9)ゼロ（広告費及び調査費）
- (10)不変（外国子会社の固定資産に適用される換算率）⁴⁾

さらに棚卸資産は、原価法、時価法もしくは低価法で評価されうる。原価法は、先入先出法(FIFO)、後入先出法(LIFO)、平均法、個別法、もしくは棚卸計算法及び継続記録法のもとで計算された後入先出法、などで行われる。減価償却の定額法、級数法ならびに定率法は認められる。

歴史的な原価データのために主張された有利な点は、過去の価格は時価よりも決定し易いということである。しかしながらこれらの過去の価格は、かなりの程度、任意的な配分に従っている。この点について、トーマスは次のように結論づけている。

「理論家が行う家務家への批評にもかかわらず、当分の間、実務家は慣習的な規則に執着すべきである場合がある。確かに、原価配分の方法が任意的なものであるとしても、それに替わる代替的なアプローチの提案は理論的には優れている。すなわち「目的適合性」のある数値の任意の配分は、「目的適合性のない」ものの任意の配分より適切ではある。しかしながら、その提案された方法は歴史的会計を廃止する際に生じるであろう固有の混乱及び危険を保証するだけ十分適切なものといえるであろうか。」⁵⁾

スターリングは、測定議論の安易さについて、明確に異議を唱えている。

「価格は、時々交換のないところでは決定することが困難であるということは確かである。我々はこの事実を嘆くことはできる。しかしこのことは単に決定しやすいからといって、不適合性（過去の価格）を報告する資格を我々に与えるものではない。」⁶⁾

伝統的なモデルに対する別の批判は、貸借対照表と損益計算書は相互依存的であり、同等のものであると考えられるのに、事実上利益測定は優れた目的とみなされる、ということである。したがって

論争点は、損益計算書への利益測定の影響という観点で分析される⁷⁾。現在価値がないために、貸借対照表は定義し難い残存項目の混合物になってきている。

歴史的原価の限界の認識と現在価値報告の必然性は、マービンストーンによって強力に主張された（彼はアメリカ公認会計士協会の前会長であった）。

「企業の会計担当者は、現在価値の非客観性に身震いする。彼らは歴史的原価会計システムにおいていかに多くの主観的な判断が財務諸表に浸透しているかを忘れがちである。たとえば、貸倒引当金の計算、棚卸資産の販売可能性の決定、研究開発費から利益が得られるその期間の決定、長期の契約中の状態、多くの負債の範囲及び満期までも多くの主観的判断が財務諸表に浸透している。……歴史的な原価資料の使用は、客観性への確固たる努力というよりはむしろ一つの習慣…反射的な行為になってきている。」⁸⁾

4. 一般物価水準変動会計システム

ここでは物価水準問題の性質、その意義及びその問題を取り扱うためのさまざまな示唆が論じられる。一般物価変動と特殊物価変動との区別がなされる。例えばブラジルでは、固定資産は通貨の価値の変動に対して毎年修正される。他の諸国では、ある時点で固定資産を修正するための価格設定過程を用いている。アメリカでは会計原則審議会（APB）は、一般物価水準報告書が主たる計算書としてではなく、補足的な資料として提示することを示唆している。

貨幣項目と非貨幣項目との区別が論議される。貨幣項目は固定的な金額の債権及び債務である。一方、非貨幣項目はその価格が金額において固定的でないものである。貨幣項目と非貨幣項目との重要な相違は、一般物価水準における変動が生じる時に、保有している貨幣項目では貨幣損益になる、ということである。一般物価水準上昇中の貨幣資産の保有は、現金及び受取られる固定額の現金が、時間の経過とともに、より少ないもの、つまりより少ない量の財貨及び用役を購入することを意味する。一般物価水準のこの同じ上昇は、より安い金額で返すことができるようになるために、負債の負担が軽くなるので借主に利益をもたらすであろう。

貨幣損益の計算は同じ事柄である。一つの技術は、期首の貨幣項目の繰越高、期中の純増減、期末の（歴史的な原価での）貨幣項目残高を明記することである。それから期首の貨幣項目の残高及び純増減分が期末の金額で修正され、貨幣項目の期末有高を獲得するために総計され、あたかも期中の貨幣損益がなかったかのように修正される。貨幣項目の歴史的な原価の期末有高は、期中に生じた貨幣損益を知るために、貨幣項目の修正された期末残高から減額される。

物価水準問題への二つの代替的なアプローチ、つまり単一時点での修正と定期的な修正が検討される。論議されるさまざまな形態の定期修正には次のものがある。不完全な修正（一般物価指数、特殊物価指数のいずれかをを用いる）、完全な一般物価水準修正（APB 意見書第3号、インディアナ電話会社方式の両方）、特殊物価修正（取替原価）、特殊・一般物価修正の統合（一般物価水準指数の使用による貨幣損益の計算と結合された市場性のある有価証券、棚卸資産、設備及び機械に対する現在価値）。

このような一般物価水準変動会計を特に実用性の意味から検討しよう。第一は、貨幣損益はある企

業及び産業では重要性をもつ。それゆえ財務諸表では報告されるべきである。第二は、一般物価指数は非貨幣性資産を評価するのには利用されるべきではない。特殊・非一般物価データはかなり十分客観性をもって行われるところでは、非貨幣性資産を評価するために利用することが可能である。

5. 取替原価会計システム

歴史的な原価主義の欠陥を是正し、インフレ時における企業の実質資本維持の要請に対処できるように、実質資本維持のための時価評価が行われている。その考え方は、費用を時価で計上し、資産の時価評価は要求しない、というものである。たとえば、シュマーレンバッハの固定資産の時価による償却法は、固定資産の評価を原価のままで維持し、償却費だけ時価で計算、表示する。このように実質資本維持の考え方は、原価と時価評価額との差額すなわち保有損益は、期間損益とは無関係のものとされ、したがって損益について、実現・未実現の区別をすることは何ら必要としない、というものである。

経済学的な利益概念への接近という観点から、アメリカにおいては1950年代後半から実質資本維持の議論とは別固に時価評価論が展開された。

たとえば、ヒックスの利益概念が利用された。「利益は、ある人が1週間の間に消費でき、しかも1週間の終りにおいて、その初めと同じように生活できると期待される最大限の価値である。」⁹⁾

この場合の利益は、将来の現金純収入額の割引価値を用いることで確定する。つまり利益とは、このようにして計算される現在価値ないし割引価値の一時点から次の時点の増加分である。

このような経済学的利益概念から出発して既存システムに代わる十分に統合化された会計理論を展開することを試みたのが、1961年のエドワーズ・ベルの“The Theory and Measurement of Business Income”であった。先述したように、彼らは取替原価によって、保有利得（原価節約）を当期操業利益とを別表示して報告させようとしたのである。ここで当期操業利益とは、現在価値と現在原価の対応からなるアウトプットの生産及び販売に関連する利得である、とする。このように、エドワーズ・ベルは、測定の基礎を取替原価におき、当期操業利益を強調してこれを長期目的のための利益であるとするのである。

それでは、エドワーズ・ベルの利益概念を再度検討しよう。彼らは利益を、実現可能利益と経営利益に大別する。前者は、「現在形態での現在時点で販売市場価格に反映される価値、彼らはこれを機会原価—もし資産をそれ以上加工せずに、即時に販売するとすれば実現されるであろう最高の価値—を一貫として利用することによって計算されるもの」とする。そしてその実現可能利益は、実現可能操業利益と実現可能資本利得とに二分している。前者は「生産時点の終りにおける企業総資産の機会原価が、その初めにおける額を超過する額」とされ、後者は「保有期間の終りにおける企業総資産の機会原価が、その初めにおけるそれを超過する額」と定義づけしている。

次に経営利益は、取替原価を導入することによってもたされる利益である。そしてこの経営利益は、当期操業利益と実現可能原価節約とに二分している。前者は「当期中に販売された財貨用役の販売額すなわちカレント売価と、それに対応するカレント原価の差額」であり、後者は「期首有高あるいは

期中に取得した財貨の帳簿価額あるいは取得原価をカレント原価に修正することによって、当期中に実現可能となった原価節約である。」

以上のように、エドワーズ・ベルは利益を実現可能利益と経営利益に区分しているのであるが、このうちどちらを採用したかについては、結局は経営利益を採っている。その理由は、実現可能利益は経済学的利益であり、機会原価を採用するものであり、またこのために一般に認められた会計原則との隔りが大きいこと、それに加えてこの利益は、特定の資産を換金せずに利用すべきかどうかの資料を与えるだけ、という性格をもつ。これに対して当期操業利益は、経営利益のなかにあっても特にそれは、現在の生産設備の継続利用から実現されうる長期的利益の指標となるものである。エドワーズ・ベルはこの点を次のように述べている。「実現可能利益は、企業の資産そのものをいつ廃棄すべきかを指示することはできるが、その資産のある利用の仕方を止めるかどうかについては、当期操業利益の経営利益を基礎とした方がよい決定をすることができる。企業内で資産を利用するみちがあり、その利用によってプラスの値の当期操業利益をもたらす限り、実現可能利益は第二次的目的に役立つに過ぎない。」

次に AAA の時価論をみていこう。AAA の見解として展開された時価論は、会計基準の1957年改訂版では、その評価ないし測定基準として将来収入の現金割引価値基準をうち出したのに続いて、1964年には、概念及び基準委員会の長期使用資産部会による追補報告書第一号、及び棚卸資産測定部会による追補報告書第二号は、いずれの資産についても当該資産の現在時点における取替原価による測定を提唱している。いうまでもなく、資産の取替原価とは、その資産から得られると期待される用役に等しいものを提供する資産を、いま取得するために支払われる現金または現金等価額、と定義される。このような取替原価基準は、歴史的な原価主義会計からの背離ではあるが、それは決して伝統的な資産評価手続からの決定的な背離ではない。すなわち取替原価基準は、実務上すでに以前から低価主義にしたがって部分的に適用されてきた。すなわち、もしその金額が客観的に測定できるならば、取替原価が取得原価より下落したときだけでなく、上ったときにも当然拡張して適用できることになる。このように取替原価の成立の根拠が主張されたのである。

不破貞春教授によれば、この一号、二号は取替原価評価の立場をうち出し、資産評価論のかたちをとっているようにみえるが、内容的には費用評価論を志向しているものとみられる論述が行われていると指摘されている。すなわち、「第一号は、経営能力のレベルの維持を問題にし、また資産評価論のかたちをとりながら、内容的には費用評価をも問題にしている。つまり費用時価基準計上の立場がかなり顕著であって、経営能力維持、実体計算を志向しているものとさえみうけられるところがある。」¹⁰⁾

確かに、AAA の時価論は1957年においては、資産評価論として出発したのであるが、その後重点が費用収益計算に及び、保有損益と営業利益とを区別して計算している。つまり純利益は営業利益と保有損益からなる。このうち営業利益とは、消費された財貨・用役を費用認識時点の取替原価で測定し、収益からこの費用を差し引いたものである。また保有損益とは、期首の取替原価または期中の取替時の取得原価と、費用認識時点または期末の取替原価との差額である。このことから費用評価を問題にしている、との不破教授の指摘も適切であると考えられる。また、実体計算はその費用時価基準的な

評価論とはいかなる関係にあるのだろうか。同教授の指摘されたこの点を考えてみよう。

AAA の計算による営業利益は、AAA のステイトメントにも強調されているように、企業のオペレーティング・キャパシティを縮小せずに分配できる額を示しているのであろうか。そこでいわれるオペレーティング・キャパシティとは、物的数量的概念としての企業の生産能力ないし給付能力を意味するものと考えてもさしつかえないといわれる。したがって、ここで AAA の損益計算における営業利益を、ドイツでいう実体資本維持説上の利益概念との異同を検討してみる。

AAA の営業利益計算における費用測定基準は、決して消費された財の実際取替原価ではなく、費用認識時点の取替原価である。たとえば、固定資産の減価償却費の計算は、本来は期中の取替原価の平均値とすべきとはしながらも、決して実際取替原価を考えないで、期末取替原価を基準として計算するように主張している。このような費用計算では、実体資本維持に支障することなく分配可能な額としての利益の計算はできなくなる、といえるであろう。

また実体資本維持の観点から分配可能な利益を計算するには、運転資金としての貨幣資産についても特別の問題が生ずる。たとえばゲルトマッハーでは、当該企業に固有な指数を用いて貨幣資産に関する損益を計算することの必要性を指摘している。ところが AAA の損益計算ではこのような考慮が一切行われていない。単に貨幣の一般購買力の変動に関する修正が予定されていたに過ぎないのである。

以上で明らかなように、AAA の見解では、費用認識時点の取替原価を適用して計算した営業利益が、オペレーティング・キャパシティを縮小せずに分配可能な額であるとされているが、これは正しくはない。この営業利益は、決して実体資本概念に基づく利益ではないのである。

このことから不破教授の指摘された AAA の費用時価基準的な評価論と実体資本維持計算の同質性は認められず、前者は後者を志向するものでもない、ということが明らかになった。

6. スターリングの市場価値システム¹¹⁾

スターリングの会計モデルの利点について考えると、次のようになる。すなわち資産の評価として、現在市場価格（正味実現可能価額）の使用を強調する。スターリングによると、過去の犠牲（歴史的原価）は不適合な情報であり、将来の価値は予測に過ぎず測定不可能であるとして、両者を拒絶する。彼の選択は、現在の犠牲（正味実現可能価額）を適切な評価方法とするものであった。現在市場価格を採る論拠は次のとおりである。

- (1) あらゆる受け手にとって現在市場価格は、現在の有用な代替案及び現在の責務を遂行する能力を明記することとなる。またあらゆる観察者もその価値に同意する。
- (2) 真実なものである。
- (3) 経験的に意義のある次元の測定である。
- (4) 測定がある事象についての予測といったものではなくて、ある一定時点において確認されるという現時において一貫性のあるものである。
- (5) 推論的に商人にとって有用な見解とみなされる評価である。

(6) 商人の期待に合致する限り、どんな他の単一の数値よりも情動的である。

このようなスターリング会計モデルについては、次の三つの欠点がある。

- (1) 全ての資産に対して単一の共通的に同一の市場価格が存在するという仮定の根拠は幻想的である。つまり市場には買手市場、売手市場があり、国内・国際市場があり、競争・非競争市場がある。それにまた、たとえばユニークな特質をもった特殊な設備及び資産の場合には、市場がまったくないということがしばしば存在する。このような点から報告利用者は、その主観的評価から生じた利益に多くの信頼を寄せることはきわめて疑わしいと思われる。
- (2) このモデルのもとでは、利益は販売の不確実性と販売価額の不確実性をはらんだ正味実現可能(収益)売上高から販売費を控除した結果、算出される。
- (3) 棚卸資産については、純理論的に正味実現可能価額が採用されるにもかかわらず、固定資産については市場価格の決定の問題を除外している。

7. チェンバースの現在現金等価額システム¹²⁾

チェンバースは、資産及び負債の価値を測定するために現在現金等価額を次のように捉えている。「ある資産の結合における投資から別の結合における投資への移換が考えられようとしている場合、目下有用となるであろう貨幣額と考えられている。」¹³⁾

チェンバースによれば、現在現金等価額を用いることによって加法性原則は破られるものではない。すなわち現金を他の資産に加算するための唯一の方法は、その他の資産を現在現金主義で価値づけることである。

チェンバースのモデルは、ある企業の清算価値を反映しているように思われる。そしてそれはまた、不況期の破産会社はかなり広範に採用された。チェンバースも言うように、彼のモデルは企業のための最小価値をもたらすもので、最大価値には関連してはいない¹⁴⁾。実際に、チェンバースは資産の現金等価額を測定する際の困難さに直面している。そしてこれらの測定問題を解決するために代替的な基準を用いている。すなわち、仕掛品、完成品、非売却固定資産及び社債に関して修正が行われた。これによって彼の論理的に純粋な立場を、混合した形のモデルに変形させる効果をもたらした。そのことが彼のアプローチを柔軟なものとし、批判に対処しうるものとしていることになる。チェンバースは自らの原則のあいまいさを防御するかのように、次の見解を述べている。「私は理論というものは、実務的な問題の解決に手助けをすべきである、と強く考えている。したがって実務上の困難な側面に対処するため原則を犠牲にすることがあっても後悔することはない。どの原則といえども、適用において幾分ゆるみのない原則は何も存在しない。」¹⁵⁾

たとえば、ソロモンスは非常に特殊な資産に対する再販価格を使用することは、記録されている経済的事象との相対性をかなえようとする、「不条理かつ極悪の失敗である」と指摘する¹⁶⁾。さらにヘンドリクセンは、チェンバースがいつ契約価値で保稅負債の報告を要求するのかが不定見である、とする。また論理的に社債の現在現金等価額は、負債が支払われうる最小の価値つまり負債の継続市場価格か、払込価値かのどちらか低い方にすべきである¹⁷⁾、とも述べている。

チェンバースの測定モデルによる仮説的な現金の総額は、期待された資産の混合によって作用される。したがって彼の現在現金等価額が、個々の資産か、資産のグループかもしくは全体としての企業に適用すべきなのかについて、疑問点が生まれてくることになる。このモデルが、報告利用者の意思決定過程を高め、彼らが現在現金等価額を公共の報告書に使用することを容認しうる会計基準であるかについての信頼性は論証されてはいない。

8. 多元値測定システム

ハワードロスは、1969年に『カレント・バリューへの改革運動』¹⁸⁾を発表した（チェンバースの影響を明らかに受けた）。ロスは、価値の現金等価額主義として自らのモデルに言及しているのであるが、それは明らかに幾つかのさまざまな評価手続の混合である。ロスが現金の転換価値は、（もしリース資産をまだ持っていなければ）企業がその資産を喜んで買うために出費するであろう現金総額、つまり取替原価、（企業がもしもその資産を所有したならば）企業がその資産に対して容認するであろう現金総額、つまり将来正味受取額の現価であろう、と述べている。ロスが、取替原価のような単一の価値アプローチは全ての資産に対して用いられるべきである、という考え方は採らない。彼の理論は、経営者が適切であるとする（指数評価方法の）いかなる手続を用いようとしても、それぞれの範ちゅうの資産に対して価値の最善の見積りを可能にし、それを継続的に適用しうようになるはずである。ロスは、これらの種々の価値概念が異なる結果を生むであろうと認めている。

ジョージストウバスは、ロスと同様、全ての資産に対する単一の測定システムを想定しているのではなく、各クラスの資産がどの評価方法に適しているのかを別個に検討する必要性を説いている。ストウバスの一般的仮説は、「会計データが意思決定に有用であるための最もしばしば適合性のある資産及び負債の財産は、資産及び負債の存在から生じる企業の将来現金流入額の現価における差額である。」¹⁹⁾ストウバスは、将来正味現金流入割引額の増加的な影響を計算するために、各種の測定方法が利用されなければならないであろう、と考えている。ストウバスは、目的適合性という立場から、大抵の場合に適用可能とみなしている次の測定リストを明らかにしている²⁰⁾。

1. 額面価額
2. 将来現金流入額
 - a. 認識された不確実性を条件としたもの
 - b. 割引額
3. 正味実現可能価値
4. 取替原価
 - a. 特殊市場価格を基にしたもの
 - (1) 要償却
 - (2) 非償却
 - b. 特殊物価指数を基にしたもの

- (1) 要償却
- (2) 非償却
- 5. 修正歴史的原価
 - a. 要償却
 - b. 非償却
- 6. 原初歴史的原価
 - a. 要償却
 - b. 非償却

1966年に、'Financial Executive'において公表された所説²¹⁾の中で、モートンバックは「多元的測定貸借対照表」を著した。そしてそれに対する証券分析家及び銀行の反応がインタビューされた。著者の調査では、インタビューを受ける人々が、報告利益の中に未実現利益を含ませることに強く反対していることを他の方法で確証していた。したがって、各々のインタビューを受けた人々は、表題が別々に示してある類似の欄を設けてある貸借対照表のコピーを提示された。その別々の表題とは、「資産は取得原価もしくは低価主義」、「流動資産は正味実現可能価値及び取替原価—固定資産は（特殊）物価修正原価」というものであった。第一の欄は、現在、貸借対照表で報告されているデータと同一のものである。しかし第二の欄は、会社の資産価値の経営者の見積りを反映したものである。それぞれインタビューを受けた人は、次のことを求められた。一つは、会社の利益は現在容認されている会計原則にしたがって報告されていること。他の一つは、仮説的な貸借対照表は伝統的なものより多少は有用であるかどうかを示すこと、であった。

仮説的な貸借対照表は、大抵のインタビューを受けた人々によって、現在の貸借対照表よりも優れたものとみなされた。全ての人が運転資本のこの形態の提示を選んだ。しかしながら多くの人は次の意見を出した。それは、減価償却可能な固定資産の取替原価は、特に有用な情報ではない、というものであった。彼らの関心は、有価証券、土地、石油ガス預託金、鉱区、森林及び映写室のような売却可能な資産の見積市場価値に向けられていた。インタビューを受けた人々の多くの意見は、現在容認されている正式な貸借対照表よりもむしろ、(いかにこれらの価値が導き出されたかに関する経営者の表明を伴った) 補足的な形式で報告されている情報の方を知りたがっている、ということであった。

1966年に AAA は、『基礎的会計理論』(A Statement of Basic Accounting Theory : ASOBAT)²²⁾を公刊した。この報告書を作成した委員会は、時価と原初原価資料の両方が、損益計算書や貸借対照表に提示されるべきである、と勧告した。時価資料は、一般物価水準の変動に対して修正されたのに含まれた資産もしくは負債を取替えるための原価として定義づけられた。同委員会では取替原価情報は適合性があるということを仮定したけれども、この仮説を支持するための経験的な証拠は何ら提示されなかった。同委員会では、取替原価を選んだ理由も、市場価値を除去した理由も十分に公開したのではなかった。

9. モートンバックカーの価値報告システム

価値報告システムを計画しようとする場合に、客観性、目的適合性並びに検証可能性という三つの基礎的な基準に適合しなければ、財界からは支持を得ることはできない。さらに報告利用者が実現主義概念を放棄した報告システムを支持することもありそうもない。このような制約下にあって、バックカーは報告モデルの試案を構築した。

バックカーの提案した価値報告モデルの内容は次のものである。まず、公式の報告（B/SとP/L）、非公式の報告（経営者による補足的な情報）が二分される。前者には、分離可能な資産と非分離資産に分けられている。その分離可能な資産とは、通常近い将来において売却されるものつまり棚卸資産、または企業の長期の営業活動目的及び遂行にとって損傷なく処分されうる遊休不動産である。客観的に測定可能な資料は、おおよそ主観的傾向もごまかしもないものである。同じ特殊物価指数を異なる企業の固定資産に適用することは、この基準（客観性）に合致する。

しかし、石油ガス準備金の経営者による市場価値の見積りは、この客観性基準には合致しない。だからといってこの情報が、投資家の意思決定過程に適合しない、と言い切れるものではない。彼のモデルでは、公式、非公式の報告は、監査証明書付財務諸表に関連をする。しかしながら非公式の報告は、経営者による補足的な呈示である。実現についての相対的な確実性は、資産の潜在的な販売に付随する危険の程度に関係する。たとえば通常交換で値を付けられた有価証券は、その価格で販売可能であると考えることができる。他方、製品の販売は価格についての推測つまり販売額及び販売を行うのに必要とされたマーケティング・コストの見込を含むのである。

バックカーの提案したモデルにおいて、その価値が合理的な客観性によって確認されうる非分離資産、たとえば工場及び設備は、（技術的な変動に対して修正された）現在取替原価で財務諸表の中に正式に含まれる。分離資産のなかでも、その市場価値が客観的に決定可能であり、且つ、その実現が危険及び不確実性といった弱点のないもの、たとえば市場性のある一時的所有の有価証券は、正式に現在市場価格で報告される。また客観的に測定でき、その市場の実現が危険を含んでいる分離資産（たとえば棚卸資産）は、現在取替原価で正式に含まれる。この報告システムにおいては、他の資産の見積市場価値について、市場価格及び現在取替原価による正式の認識を行う場合、それが報告される帳簿価額とかなりの相違があるけれども、外部報告利用者によって適切な情報としてみなされる場合には、補足的な情報に加えられる。そのように補足的な資料が提供される際には、経営者による計算方法の表示がなされることになる。

いくつかの会社では、フランチャイズ、長期貸借権、特許権並びに著作権のような譲渡権の市場価格は、かなり帳簿原価を超過するであろう。（決定可能なとき）これらの資産の見積価額は、次の仮定に基づいて提案したモデルにおける補足的な情報として含まれる。その仮定とは、これらの価額はまた投資家に適合する情報を構成する、というものである。他方、のれん（good will）、もしくは標準以上の会社の潜在収益力は、あまりにも主観的な計算であるために、補足的な情報としても含めることはできない、と考えられている。

Backer の提案による価値報告モデルの概要

公式の報告 (B/S と P/L)

 非公式の報告
(経営者による
補足的な情報)

| | 分 離 資 産 | | | 非 分 離 資 産 | | (経営者による 補足的な情報) |
|--------------------------|----------|------------|------------------|--------------|------------------|--------------------|
| | 客観的に決定可能 | | 客 観 的 に 決定不可能 | 客観的に 決定可能 | 客 観 的 に 決定不可能 | |
| | 比較的確実 | | | | | |
| | 実 現 | 実 現 CRC | | | | |
| 棚 卸 資 産 | | | | | | |
| 営 業 用 土 地 | | | | | OC | EMV |
| 営 業 用 建 物 | | | | CRC | | |
| 機 械 ・ 設 備 | | | | ACRC | | |
| 市場性ある有価証券 | MV | | | | | |
| 遊 休 不 動 産 | | | OC | | | EMV |
| 天 然 資 源 | | | | | OC | EMV |
| 映 写 図 書 室 | | | OC | | | EMV |
| 連絡されていない長期 証券投資(関連会社) | | | | | AOC | EMV |
| 測定可能な無形資産 | | | | | OC | EMV |

市 場 価 格 MV (Market Value)

現 在 取 替 原 価 CRC (Current Replacement Cost)

 技術的变化に対して修正
を行った現在取替原価 ACRC (Current Replacement Cost of Adjusted for Changes in Technology)

減 価 差 引 原 価 OC (Original Cost less depreciation on amortization)

 損益の比例配分として
修正された取得原価 AOC (Original Cost Adjusted for proportionate share of profit or Losses)

 経営者による市場価格の
見 積 り EMV (Management's Estimate of Market Value)

モートンバックカーの提案したモデルは、企業の経済的な価値を反映できるものではないし、またそれを意図するものでもない。しかしそれよりも、資産価値の現実的な表現の呈示を、公式・非公式の報告を通じて行うことにある。投資家はこれによって、企業価値及び株主持分の一株の価値を独自に評価することが一層可能となるであろう。おそらく、大きな重要性をもったこの方法は、現在原価が収益に対応されるために、利益に関するより意義のある報告になるはずである。

10. む す び

本稿では、これまで管理会計情報システムのための測定モデルのあり方を検討するために財務会計情報システムにおける測定モデルの性格を、原価及び価値概念を多くの理論家の主張の中から抽出し、それらの比較検討を行った。

経済学者は多くの価値概念を展開しているのであるが、会計学者にとって重要性をもつのは、使用価値と市場価値の二つである。純粋な意味において価値は、その利用者又は利用者になるであろう人によって定義できるに過ぎない。また価値は、事実、常に市場価格よりも大きいものであろう。しか

しながら、使用価値の計算は非常に主観的である。そしてそれゆえに、財務報告のための会計測定の基準としては不適切である。大抵の場合、市場価格もしくは取替原価が、実質価値に最も近い代替的方法であり、財務報告目的としては適合性がある。

さらに、価値概念を公表財務諸表の中に採り入れるように計画したモデルを展開した理論家もいる。

これらの理論家たちの間には、どの価値モデルが最も適切であるかに関して、不一致が見られる。不幸にも、これらの理論的に展開されたものについての、目的適合性、有用性、及び実行可能性を支持するための実証的な研究が不足しているのが事実である。

バックカーの提案した価値報告システムのモデルについても、残された課題としては、このモデルの実行可能性に関する証拠を集め、評価することである。またさらに、必要とされるところに修正を加えていくことが必要となるであろう。

資産価値を決定するために用いる取替原価測定方法は、現在価値を財務諸表に計上しようとする考え方としては優れている。またここで取替原価は再生産原価とは明確に異なっていることを示しておく必要がある。再生産原価は既存の設備を現在価格で再現するコストである。これに比べ取替原価は、最も有用な代替物によって既存の設備を複製することに基づいている。両者とも、資産の物理的減耗には配慮がなされる。しかし取替原価は技術の改善に効果を与えるため、現在価値についてのよりよい指標を提供する。というのも取替原価処理手続が次の仮定に依拠しているからである。すなわち事業は営業を継続するためにその設備資産を取替えなければならず、そのような資産の取替原価は企業が行う価値の測定に用いられる、というものである。たとえば、工場建物勘定に適用される産業取替原価指数を通じて、それが客観的に達成される。取替原価による財務会計情報の目的適合性及び有用性は、事業の継続性の仮定を基にしている。継続するためには、資産の取替が必要となる。事業活動の非継続性および資産の清算が意図されるところでは、正味実現可能価値だけが有効となる。事業継続性の仮定は伝統的な会計モデルでは必然的に意図されるものであるために、取替原価は論理的でしかも支持しうる会計基準ではある。しかし大きな問題は、資産の種類ごとに有用な測定尺度を主観的に選択しなければならないことである。主観的な測定尺度が入りこむという意味では、確実に正確な財務会計情報を提供するものではないと言いきれない。しかし少なくとも、財務会計情報を実質的に改善しようとする場合には、取替原価を含んだ現在価値会計による方法を採用することはその目的を達成するための確かなステップになることは疑う余地のないものである。

継続企業仮定が歴史的な原価よりも取替原価と結びつくことを主張したのは、1949年のカーソンに始まる。カーソンによれば、「無期限の生命の仮定」は、歴史的な原価に基づいた伝統的な減価償却会計に対して、それほど多くの基礎を与えるものではなくて、取替ないし取替原価という考え方に対する一理由として規定するものである。²³⁾と論じている。エドワーズ・ベルは資産の評価を取替原価で要求する経営利益概念については、継続企業仮定との結びつきを認める²⁴⁾。同様にラッドは、無期限の存在を会計の基礎的なコンヴェンションとして認識し、取替原価を理論・実践上において資産評価の最も適切な基準とみなす²⁵⁾。さらにスプローズも、取替原価を継続された営業活動とより一致したものであることを指摘している。「継続性は資産の取替を意味し、その結果、実体は耐用年数の最も短い資産より

も長続きする。』²⁶⁾ラッドは、継続性(彼はそれを永続性と呼ぶ)の仮定は、企業の競争能力の維持のために継続するものであることを意味していると述べている。すなわち実体は、実施に必要な新しいものを形成したり、また資源を取得することによって、既存の計画の完成以上に継続するということがある。

カーソンとスプローズは、継続企業仮定は既存の資産の取替を含むという見解である。彼らがこのような継続性の解釈を採用したのも、資産評価の問題に対して取替原価を支持するためであった。この解釈は、実体が予見しうる将来に清算されないという普通の意味あい以上のものである。つまりそれは、継続企業が無期限に営業活動を維持することが期待されるという基本的な定義と完全に一致するものであった。

このように資産の取替原価とは、その資産から得られると期待される用役に等しいものを提供する資産を、いま取得するために支払われる現金または現金等価額である。

取替原価による資産評価は、継続が企業実体の基本的要請であるという仮定に基づく。また継続は、企業が利用している用役を取替える能力をもっていることを意味する。このことは、費用が用役の取替原価によって測定されることを要請する。

利用者の意思決定のための貸借対照表評価についていえば、企業実体はゴーイング・コンサーンであるという仮定から出発して、資産および持分は、もし貸借対照表日にそうした努力が行われるとすれば、企業の現在の状態をあらわすための原価によって正確な評価がなされる。こうした評価基準は、財務諸表の利用者の主要な要求の一つである。企業実体間の比較可能性を確保し、企業実体が将来の活動に利用しようと期待する資源のタイプを明らかにするであろう。

多くの利用者が関心をもつのは、未来であり、彼らはむしろ特定時点における仮定的な評価額として、企業実体の資産の現金市場価値をあらわす評価を要求する。また彼らの現在の関心は、企業の弾力性を反映することであり、このため第二ないし第三の重要な利用目的のための資産評価が要求される。多くの利用者の意思決定のためには、企業の弾力性と将来の発展に関する情報の利用が不可欠であるところから、取替原価が支持される特徴を示すものである。

このように取替原価は、ゴーイング・コンサーンの評価基準として優れている。それは正味実現可能価額との比較でも明らかなものとなる。つまり正味実現可能価額がつねに資産の売却を前提としているのに対し、取替原価は資産の購入とその利用という観点から考えるからである。

正味実現可能価額というのは、資産の売却から得られる現金額であり、取替原価は資産を購入するのに必要とされる現金額である。したがって比較的回転の早い棚卸資産などについては、正味実現可能価額が妥当することもある。事実、棚卸資産評価における低価法の場合の時価として、正味実現可能価額が適用されることがある。これに対して固定資産の場合には、むしろ利用が目的であって売却は例外的行為である。そのかぎりでは、正味実現可能価額は、その適用においてきわめて限られたものになるのである。

さて、ドイツにおける経営維持の考え方をハックス (Karl Hax) の見解からみていこう。彼は、経営というものを、投資家の投資の場であると同時に、国民経済的生産機構の一部とみなしている。

したがって経営は、経営維持のために、名目的資本維持と給付の実体維持とを同時に達成しなければならないとした。彼は給付の実体維持において、販売市場における需要の変化と、調達市場における生産技術の進歩の問題を考察するにあたって、会計上では費消した財貨と再調達すべき財貨との比較性を確認することの難しさに、一つの限界をみいだしている。

また、エッカート (H. Eckardt) の経営維持の考えは、給付等量的、発展順応の実体維持論とよばれる。これは経営の給付が、技術的に等量のまま維持されるという給付等量的維持と、維持されるべき実体が技術的・経済的発展に順応すべきであるという発展順応的維持とからなっている。しかし実際には、発展順応的維持概念は、経営が経済成長発展の状況下において、どのような種類の財貨を再調達すべきかを決定するのであるが、その際、再調達される財貨の量は、従来の財貨が生み出していた給付量と等量の範囲内におさえられるというもので、既述した論者と同じような給付能力維持の考えを主張しているのである²⁷⁾。

オランダにおける取替価値会計の理論は、経済法則のもとに、継続性が規定されている。取替価値会計における中心的課題は、生産能力の意味における生産諸要素の用役の取替である。そうした取替は一般に、生産諸要素の用役の流れとして、購買市場を通じて個別企業に入り、次に、企業内部で統合、再分類、再編成、変形過程を経て、販売市場での交換取引を通じて企業から出ていく。このような販売市場への流れと、購買市場からの流れは、継続性の法則のもとに、ひとつの連続的な特質をもっている。このような企業にとって種々な取引は、連続性を保ち、企業の有機的構造のつながりの中で、一つの法則性をもって統一される。ただ付随的な条件においてだけ、その取引は独立的な別個の一現象と考えられるに過ぎない。そしてまた、そうした一連の流れの循環が、連鎖のなかの連結環と認識されたときには、それらの生産要素の諸単位の運動の間には、ひとつの因果関係が存在する。さらにすべての生産諸要素の用役が、単一の目的または原因によって、それらの機能のなかで組織づけられる場合、それらは因果関係的に、全体の循環に関連づけられ統合されていく。

しかも企業は、販売市場における継続的な需要力によって、生産諸要素を取得し、組織し、計画や政策を遂行していくことができるのである。このような継続的な需要は、生産物の流れを前進させる推進力によって維持される。しかも企業は、販売市場での経済的財貨の交換時点において、経済財で表現された潜在的購買力を回収する。

また価値の循環は、この時点から新たな生産プロセスの開始へと導く。つまり購買力の使用によって、その市場から生産諸要素を再取得し、生産プロセスを再開するのである。したがって、価値循環を維持する取替決定は、因果関係的に、販売市場における交換へとともなう。すなわち、「交換と取替との間には、ひとつの因果関係が存在する。販売市場において引渡されたあらゆる生産物単位は、購買市場からの取替を必要とする。」²⁸⁾

取替価値会計においては、「経済的な取替義務」という用語がしばしば用いられる。ここでの取替は、まだ取替が実施されていない状態での取替を予想しており、「取替とは、技術的に同一の生産諸要素による取替を意味するのではなく、経済的に能率の高い生産のために必要とされる、より良い生産要素との取替」²⁹⁾という意味をもっている。

したがって、経営者が企業の生産を継続する意図をもつかぎり、取替の義務が存在する。しかしその場合、継続性を適用するためには、それだけの規範または基準が存在しなければならないことは言うまでもない。

つまり経営者は、企業の生産を持続すべきか否かは、資本、生産能力、経済的実体、確認できる所得水準に関連づけて意思決定をするのである。

したがって、そこで会計プロセスが、企業に投下された資本総額を実質額で維持し、または企業の経済的実体を完全に維持することが必要となる。しかもこれは、継続性の原則に適合する。そこで企業に継続的に投資された資本は、企業の経済的基準となり、その維持は、企業のこのような枠組のなかで重要な焦点となるので、重大な考慮が払われなければならない。

前述のように、取替価値理論における要請は、企業の継続性のもとでの取替の経済的義務であり、経済的実体の維持である。したがってその要請をみたすためには、費用収益対応の概念のもとに算定される利益数値は、企業に投下された資本総額を実質額で完全に維持することを保証した後に、確定されることになる。そのさいに、リンパークは、消費可能利益のフローの源泉を形成する資本的資源のストックの維持という一般原則を適用する。すなわち彼は、この場合、企業の経済的実体の維持、または潜在的生産能力の維持に関連づけることによって、消費可能利益を企業の総資産価値増加額の一部とし、生産諸要素の保有から生じる保有利得は、資本修正と考えるのである。

このような利益概念は、ひとつの事後的概念であるが、その中心をなすのは取引利益であり、利益認識が交換（販売）時点におかれるのである。取引利益とは、損失の場合を除いて交換時における犠牲の数量的表現である生産諸要素の取替価値をこえた財貨の販売収益価値の超過額であると規定される。

この取引利益概念は、エドワーズ・ベルの利益理論における当期操業利益とは同じではない。というのは、エドワーズ・ベルの当期操業利益が、カレント取替原価に測定基礎をおいているのに対し、取引利益概念における取替価値は、技術的陳腐化、変化する消費者需要、およびその他の需給諸要素などのような諸要因を十分に考慮に入れた、最も能率的に達成することのできる生産方法の基準に基づいて算定されるからである。

さらに、エドワーズ・ベルの実質実現可能原価節約は、原則的に分配可能である。ところが、取替価値会計においては、生産諸要素からの保有利得は消費可能利益の一部ではなくて、資本修正と認識される。すなわち取替価値会計においては、保有利得を表現する増加は、継続性の法則の影響のもとに、経済的な取替義務によって要求され、取替にそなえての資本の増加部分として把握される。したがって取替価値会計は、継続性の法則を一般的に受け入れることによって、エドワーズ・ベルの利益理論におけるアプローチに欠けている利益会計と資本会計との間の明確な区分に導くのである。

取替価値理論においては、価値とは、「一財貨または用役の企業の所有主の富裕さに関連をもつ重要性」³⁰⁾、または、「変換された財貨の企業の所有主に対する重要性」³¹⁾を数量的に評価したものと定義される。すなわち企業の交換取引によって引渡された財貨の価値が、利益決定の基礎として重要性をもっているのである。その財貨価値は、原則的に取替価値で表現される。メイ (A. Mey) は、もし経営者

が、生産の継続を最も妥当な企業の行動コースとして支持し、決定するときには、財貨価値は取替価値に立脚されるべきであると主張する。この意味における価値は、企業の生産物を販売し、または生産過程において企業の資産を使用するさいに、企業において発生する犠牲の一尺度となる。そこである評価時において、その犠牲を数量的に表現する価値の測定基礎が必要である。

近代的産業条件のもとにおいては、原価は支出とかなり違った概念である。すなわち、支出とは、財貨用役の取得のために行われる出費である。この概念は、現金に立脚された会計から引き出すことができる。ところが、「取替価値理論においては、諸支出は犠牲と呼ばれる。」³²⁾これに対して、原価とは、「ある一定の生産物の製造において、技術的に必要とされ、経済的に避けることのできない数量的に測定のできる犠牲」³³⁾である。したがって支出と原価との関係は、次のようになる。「支出のうち、技術的に必要とされ、経済的に避けることのできない、しかも数量的に測定のできる犠牲の部分のみが、原価である。」これは、リンパークの完全原価とよぶものである³⁴⁾。技術的に必要とされる犠牲とは、最適条件のもとでの最小の犠牲である。また、経済的に避けることのできない犠牲とは、最適条件のもとで避けることのできない生産物を構成する生産諸要素に対する追加的配分額である。リンパークは、純理論的には、完全原価が生産者に対する一生産物の取替価値の最良の測定基礎であると主張する。

これに対して、ローゼン³⁵⁾は、取替価値の決定のために、次の三つの方法を挙げている。

第一に、企業が新しい資産を将来のある時間において購入する契約を結んだ場合には、収益に対して賦課される取替価値の測定基礎は、「契約価格」である。ところがこのような契約が結ばれていないが、現在使用されている資産と同一の資産のカレント評価額がわかっている場合には、第二にこの数値が使用される。

第三に、上記の二つの数値がどちらも利用可能でない場合には、特定物価指数が用いられ、現在使用されている資産を、これと同一の資産の価格とを比較した結果、妥当な評価額が算定される。

以上のように、取替価値の測定基礎にはいろいろのものがあるが、取替価値会計においては企業全体の資本維持を確定するさいに、そのうちから最も妥当と考えられる一つの測定基礎が選択されることになる。利益は、したがってこの特定の測定基礎による評価額によって、資本を完全に維持した後の残余额である。ある場合には、維持すべき資本額は、カレント取替原価によって測定することも可能である。しかしながら取替価値理論においては、一面において、企業の経済的実体の維持、または企業資本の潜在的生産能力の維持という観点において、またさらに、「経済的に能率の高い生産に必要な、より良い生活諸要素の取替」という建前からして、リンパークの「完全原価」か、または「契約価格」(ローゼン)による測定基礎が、理論的に最も妥当なものと考えられている。

以上考察してきたところから、取替価値会計の理論は、企業の継続的な生産諸活動の社会経済的生産諸活動との相互依存に対する強調によって特徴づけられる。この理論は、継続性の法則の影響のもとに、資本の投資、生産諸要素の取得および再取得の企業行動の有機的な意思決定に対するアプローチを表現している。したがって継続性は、企業の長期目標、短期政策、操業活動の一体系内で、多くの目的に関連する一連の機能のなかにあらわれる。しかも、継続性の法則は、なんらかの特定資産ま

たは特定種類の生産能力の取替という弾力的な義務が存在することを指示する。

また、個別企業に対する継続性の法則の重要な意味は、企業が自己補償の力を継続的に維持しなければならないということである。それは具体的には、企業の経済的実体の維持または、潜在的生産能力の維持である。しかも企業をして、生産諸要素を継続的に取得させ組織づける力は、販売市場における継続的な需要力である。その販売時点での交換時点において、企業の潜在的な購買力が回収され、購買市場からの生産諸要素の再取得または取替が可能となる。したがって交換と価値との間には、ひとつの因果関係が存在する。このために利益認識は、交換（販売）時点におかれ、交換時点における犠牲の数量的表現である生産要素の再取得に基づく取替価値による測定が、中心的課題となるといえる。

管理会計情報システムのために有用な測定モデルを検討してきたが、各種の測定モデルを比較した結果、取替価値会計の測定モデルが理論的には、一番優れたものであることが判明した。同測定モデルは、ASOBATでいう、(2)現在計算（管理的会計）、(3)事前計算（予測的会計）の性格をもっている。したがって経営内部の管理者にとって、意思決定に役立つ情報システムと考えられる。これは先に示した、内部報告財務情報システムともいわれ、いわゆる内部報告会計（私的会計）としての管理会計情報システムである。外部報告を目的とした、いわゆる(1)事後計算としての外部報告財務情報システム（財務会計情報システム）とは明らかに異なった目的をもっている。企業のもっている社会経済的な機能を達成するため経営の維持を考えた場合、MISの中心をなしている「管理会計情報システム」の果たす役割は重大といわなければならない。

引用文献

- 1) John Heath, Jr. "What is Value?" The Financial Executive, June, 1971, p. 14.
- 2) Executive Committee of the American Accounting Association, "Accounting Principles Underlying Corporate Financial Statements", Accounting Review, January, 1942, p. 62.
- 3) American Accounting Association, An Introduction to Corporate Accounting Standards, 1953, p. 217.
- 4) Robert Sterling, The Theory and Measurement of Enterprise Income, Lawrence, Kansas: The University Press of Kansas, 1970, p. 248.
- 5) Arthur Thomas, The Allocation Problem in Financial Accounting Theory, Evanston, Illinois: American Accounting Association, 1969, p. 97.
- 6) Sterling, op. cit., p. 186.
- 7) 貸借対照表と損益計算書との矛盾の例は次のものに詳説されている。Morton Backer, "Accounting Theory and Multiple Reporting Objectives," Modern Accounting Theory, Englewood Cliffs: Prentice-Hall, Inc., 1966, pp. 441-442.
- 8) Marvin L. Stone, from a speech at the Symposium on Current Value for Accounting, at Lawrence, Kansas, May 22, 1970, Journal of Accounting, August, 1971, p. 68.
- 9) J. R. Hicks, Capital and Value, Oxford, Clarendon Press, 1946.
- 10) 不破貞春「損益計算書原則の会計学的考察」会計第100巻第1号40-42ページ。
- 11) Robert Sterling 'Theory and Measurement of Enterprise Income, Lawrence, Kansas: The University Press of Kansas, 1970.
- 12) Raymond Chambers, "Accounting, Evaluation and Economic Behavior," 1966.
- 13) Raymond Chambers, "Measurement in Accounting", Journal of Accounting Research, Spring, 1965, pp. 32-62.

- 14) Comment made at the University of Kansas Conference on "Asset Valuation and Income Determination," May 22, 1970.
- 15) Raymond Chambers, "Measures and Values," *The Accounting Review*, April, 1968, p. 247.
- 16) David Solomons, Review of Chambers, (1966), *Abacus*, Dec., 1966, p. 208.
- 17) Elden S. Hendricksen, Review of Accounting ..., in *The Journal of Business*, April, 1967, p. 213.
- 18) Howard Ross, *Financial Statement : A Crusade for Current Values*, New York : Pittman Publishing Co., 1969.
- 19) George Stabus, "The Relevance of Evidence of Cash Flows," (Paper presented at the University of Kansas Conference on "Asset Valuation and Income Determination," May 22, 1970.)
- 20) *Ibid.*, only a portion of this exhibit is presented.
- 21) Morton Backer, "Financial Reporting and Security Investment Decisions," *Financial Executive*, Dec., 1966, p. 60.
- 22) AAA, 'A Statement of Basic Accounting Theory, Evanston, Illinois, 1966.
- 23) A. B. Carson, 'Replacement Cost' Is Compatible with "Going Concern Postulate," *The Journal of Accountancy*, (Jan. 1949.)
- 24) Edwards and Bell, *The Theory and Measurement of Business Income*, 1961. pp. 90-92, and 275.
- 25) Dwight R. Ladd, *Contemporary Corporate Accounting and the Public*, 1963. pp. 43 and 55-56.
- 26) Robert T. Sprose, "The Measurement of Financial Position and Income : Purpose and Procedure," 1963, p. 113.
- 27) 松本穰「資本維持論の探究」*企業会計*第24巻第10号182-184ページ。
- 28) Ian Mckinneley, "Accounting Development in a Microeconomic Environment," *The Accountant*, January 27th, 1972.
- 29) L. S. Rosen, "Replacement-Value Accounting," *The Accounting Review*, January, 1967.
- 30) Abram Mey, "Theodore Limperg and his theory of values and costs," *ABACUS*, vol. 5, No. 1, Sept. 1969.
- 31) A. Goudekot, "How Inflation is Being Recognized in Financial Statements in the Netherlands," *The Journal of Accountancy*, Oct, 1952.
- 32) J. Vos, "Replacement Value Accounting," *ABACUS*, vol. 6, No. 2, December 1970.
- 33) A. Mey, *ibid.*
- 34) *Ibid.*
- 35) L. S. Rosen, *ibid.*